

阿波展望

あわてんぽ とくしま生協機関紙



NO.353
2018. 1
<http://www.tokushimaseikyou.or.jp>

〒771-0289 徳島県板野郡北島町中村字東堤ノ内30-3
TEL.088-698-5100 発行責任者／梶原樹



**新年、あけまして
おめでとうございします**
今年もよろしくお願ひいたします

理事長 梶原 樹

2017年はとくしま生協として、どんな事があったのか
12月まで振り返ってみたいと思います。

とくしま生協の 5大ニュース

2017年

1、7000人の新規の組合員さんが仲間に
なり、県内11万3千世帯を越える組合員
組織になりました。

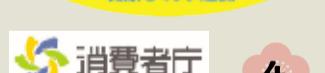


2、コーポ共済の組合員対が評価され、とくしま
生協が3年連続で全国生協顧客満足度1位
となりました。

3、「福島の子ども保養プロジェクト 2017
コヨットin とくしま」を初めて取り組み、福
島県在住7家族をご招待し、徳島の自然を満
喫していただき交流を深めました。



4、消費者庁の行政新
未来創造オフィスと協同
で「健康と生活に関する社会実験」を日本で初めて取
り組むことになりました。



5、美馬支所の増床・リニュ
ーアルを行い、地域の
拠点としての役割を担
つています。



2017.11.17(金)

組合員さんの健康と生活の 向上のために

2017年7月に開設された消費者行政新未来創造オフィスととくしま生協が協同で

「健康と生活に関する社会実験」を実施することになりました。

1月より開始する日本初のこの実験の沿革を消費者行政新未来創造オフィス

客員研究主幹の依田様と参事官の日下部様をお招きし、梶原理事長と鼎談しました。



とくしま生協と消費者行政新未来創造オフィス
だからこそできるプロジェクト

拠点」として位置づけられて
います。

あり方を把握するとともに、その成果を今後の消費教育や啓発活動に活用していくことを目指します。

となるモニターの健康に関する関心の対象に応じて情報発信した場合の効果「自己選抜効果」を測定する」とい

田下部参事官(以下田下部)　この度、とくしま生協は、オフィスと協力して、「健康と生活に関する社会実験」を実施することになりました。まずは、この実験の位置付けやねらいについて、日下部参考官からお話をお聞かせください。

消費者庁と独立行政法人国民生活センターは、共同で今年7月に消費者行政新未来創造オフィスを開設しました。当オフィスは「実証に基づいた政策の分析・研究機能をベースとした新たな未来に向かった消費者行政の発展創造の

や実証実験を実施しております。この「健康と生活に関する社会実験」は、消費者に対する情報提供のあり方にについて研究するという、まさに消費者政策にとって必要な基礎的な研究であり、オフィスの目玉の一つです。

このプロジェクトでは、消費者の行動を把握し、分析をいたします。そのため、応用経済学や行動経済学がご専門で、オフィスの客員研究幹に就任いただいている依田教授に、行動経済学等の観点から、研究を進めいただいております。

（日本初の社会実験を） 1万人のモニターさんと共に、くしま生協の理念を、産・学・公・民の四方良しで進められればと思います。（日下部）今回、この日本初の取組を進められるのは、くしま生協さんのお力添えがあってこそです。くしま生協の持つ組合員と担当者とのネットワークを活用してはじめて、1万人のモニター確保を目標とするような大規模な実験を実施できます。（日下部）くしま生協は、県及び全24市町村と見守り協定も結ばせていただいています。宅配事業においては、週1回、ご利用いただいた商品をお届けしています。毎週、現に向けて、日々、事業を行っていますが、組合員組織として、常に組合員さんのニーズを掲げています。理念の実現をめざして、徳島のすみずみまで、健康でいきいきと暮らしからを広げます」の3点を掲げています。

できる事を光榮に思います。この社会実験に協力することで、勇気の要る決断だつたのではないでしょうか。リスクを恐れず初めてのことには挑戦する所もしまして、生協との、先例の無いこの取組を、私としても是非成功させたいと思います。

(日下部)消費者を取り巻く環境が急速に変化し、消費行動が多様化する中で、消費生活の現状や消費者問題について的確に把握するとともに、消費者に対する普及・啓発情報提供の手法について、知見を得ることは、とても重要なことです。今回のプロジェクトにより、消費者に対する効果的・効率的な情報発信の仕組みを、私としても是非成功させたいと思います。

報というキーワードもありませんが、とくしま生協としても今後の取組にしつかり活動かしたいと考えています。また、実験を通じて、よりよい情報発信が行政から行なわれることで、組合員さんの健康増進・生活の質の向上になれば、とくしま生協としては願つても無いことです。
(依田)本実験は、学術的に大変価値のある取組です。例えば、行動経済学には「気べきのきづかけを与えることにより、人々に良い選択をするように促す」という「ナudge」という考え方があります。消費者行政の観点から「ナudge」の効果を測る実験としては日本初であり、かつ、対象

いたいでいる組合員のみなさまにモニター募集を行います。このモニター募集とモニターになつていただいた組合員の方々に1年にわたり、チラシの配布と隔月のアンケートを実施します。毎週のカタログに併せて、質問票ないしはチラシをお渡しすることになります。

(田代)スーパー・マーケットやネット通販では、継続して定期的に事業者が消費者に接触することが、あまりありません。あつたとしても、その人に継続してアンケートを御願いするというのは大変難しく、まとまつた数のモニターを確保するのは実現困難でした。その点、生活協



とくしま生協 理事長
梶原 樹 (かじわら たつし)



「福島の子ども保養プロジェクト2017 コヨット in とくしま」

同組合の宅配の仕組みは、毎週のカタログ配布・注文票の受け取りを通じて、消費者と事業者の間に継続的な接点があります。

この人的ネットワークは、生協にとってかけがえの無い資産であるだけでなく、先ほどの見守り協定に代表されるような公共財でもあります。高齢化が進み、社会との接点が乏しくなる人が増えていく中、そういう人たちとの接点を有するということは、今後ますます重要なネットワークは、もっと高く評価されて良いと思います。

また、小売業全体に目を向けると、GoogleやAmazonといった企業が、大企業であるウォルマートやトイザラスといったストアーマーケット・量販店に競合するようになってきました。

(梶原)元々の問題意識は、消費者教育・啓発活動を通じて、一人一人の消費者がより賢い商品・サービスの選択・利用をすることです、消費者の生活の質を高めるといつても、色々な観点があると思いますが、生活の根幹である「衣・食・住」か



消費者庁参事官(消費者行政新未来創造オフィス)
日下部 英紀

Profile

くさかべひでき／1991年、経済企画庁入庁、内閣府男女共同参画局男女共同参画推進官、外務省国際協力局無償資金・技術協力課企画官、独立行政法人国民生活センター総務部企画調整課長、消費者庁総務課広報室長、消費者庁消費生活情報課企画官、内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(市民活動促進担当)、消費者庁参事官等を経て、2017年7月より消費者行政新未来創造オフィスにおける消費者庁参事官。



京都大学大学院経済学研究科 教授
依田 高典

Profile

いだたかのり／1965年、新潟県生まれ。1989年、京都大学経済学部卒、1995年、京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士(経済学)。2007年4月より現職。専門は応用経済学。情報通信経済学、行動経済学の研究を経て、現在はフィールド実験とビッグデータ経済学の融合に取り組む。主な著書に『スマートグリッド・エコノミクス』、『行動経済学』(中公新書)、『「ココロ」の経済学』(ちくま新書)等がある。



今回の取組の成果 を組合員さんに 還元

ークによる配達・注文は、運送業者を経由して商品を届ける方法には無い強みがあります。

(日下部)この(既に申し上げたとおり)実験では、行動経済学等を活用します。行動経済学は10月にノーベル経済学賞の受賞でも話題になりました。

行動経済学は、心理学の研究成果を用いて、より「現実的な人間の経済行動をモデル化し、経済・社会現象を実証的に分析する学問です。消費者政策でも、合理的ではない消費者心理を踏まえなければならぬと考へております。例えば、当オフィスで開催している「若者の消費者被害の検討会」でも、そういう心理的要因を議論しています。

(梶原)依田先生の著作「ココロの経済学」を読ませていただきました。とくしま生協は、県下で、現在約11万2千世帯を組織していますが、県下で半数以上の組織率を目指しています。より多くの県民の方に、加入いただき、今回の実験で得られる成果を、とくしま生協としても何らかの形で組合員のみなさんに還元したいと考えています。組合員のみなさんの健康に関する関心事項を取り扱う商品やサービスに反映し、より高い満足度をもたらすことを願っています。(終)

